

# 政府への評価と社会階層の関連

## ——東日本大震災後の社会不公平感と原発態度に関する分析——

立教大学 村瀬洋一

### 1. 目的

東日本大震災からかなりの時間がたったが、復興政策や原発再稼働については課題が多く、依然として政治的な論点である。しかし社会意識や復興政策評価と、社会階層の関連については、まだ不明な部分も多い。本研究は、復興後の政府評価と不公平感に関して、社会階層との関連に着目しつつ、独自の社会調査データを分析し、その規定因を解明する。

### 2. 方法

立教大学が福島大学と東北大学と共同で2014年と2015年に実施した「生活と防災についての意識調査」データを用いて計量分析を行う。福島市では20歳以上の男女、確率比例抽出法により市内の70地点を抽出し（エリアサンプリング）、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし1452人（回収率69%）の回答を得た。仙台市と東京都でも同様の方法で社会調査を行った。また、2019年2月には、福島県郡山市において選挙人名簿から無作為抽出を行い、511人対象の郵送法による調査を行った。

### 3. 結果

「国の震災後の仕事」の問に対して、福島市では約2割、仙台市では3割以上、東京都では約3割が満足と答えていた。「県や市の震災後の仕事」に対して、福島市で約3割、仙台市で約5割、東京都で約4割が満足だった。「原発事故の放射能による健康への影響は、今後何か出てくる」という問に対して、福島市では男性73%、女性75%が賛成だった。仙台市男性は78%、女性は86%が賛成、東京男性は71%、女性82%が賛成だった。「一般的に言って、いまの世の中は公平だと思いますか」という問では、「公平だ」「だいたい公平だ」を合わせ各地域で男性約3割、女性約2割が、公平と答えていた。

これら政府仕事満足感と、社会不公平感を最終的な被説明変数として、共分散構造分析を行った。福島市男性では、学歴や階層帰属意識が高いほど、不公平感が低く、政府に満足している傾向があった。また、居住年数が長く、家族人数が多いほど、政府に満足しない傾向があった。福島市女性も同様の結果だったが、年齢が、不公平感に対して直接効果を持ち、高年齢ほど公平と答える傾向があった。また男女とも、階層帰属意識が高いほど、放射能の健康への影響が今後出ないと答える傾向があった。避難者ダミー変数は、福島市男性では、不公平感や政府満足に対して、生活満足度を通じた間接効果を持っていた。

### 4. 結論

社会階層に関する変数と、政府満足や原発への態度、放射能の影響についての認識は、有意な関連があった。社会意識と社会階層との関連や、態度の男女差について、理論的な説明が難しい部分もあるが、収入や学歴だけでなく、人間関係保有や居住年数が、意識へ影響を与えているのは事実である。また、いわゆる転勤族など、流動的な階層と、土着の人々との違いにも注意する必要がある。

### 参考文献

村瀬洋一、立教大学社会学部社会調査グループ編. 2017.『生活と防災についての社会意識調査報告書—仙台市、福島市、東京都における震災被害と社会階層の関連』立教大学社会学部.

注 本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)26380655(代表村瀬)の助成を受けた。また、立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)[東日本大震災・復興支援関連研究]の助成を受けた。